

平成30年度事業報告

平成30年度の基本方針に基づき、以下のとおりの活動を実施して参りました。

I. 嘱託登記等受託事業

平成30年度は、例年受託している嘱託登記業務及び権利調査業務に加え、独立行政法人都市再生機構の再開発案件や所有者不明土地特措法による長期相続登記等未了土地解消業務を落札することができ、充実した年度となりました。

【入札案件】

(1) 再開発案件

- ①東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会との共同体で独立行政法人都市再生機構の「大手町二丁目地区都市再開発法第101条登記等業務」を落札し、受託しました。
- ②東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会との共同体で独立行政法人都市再生機構の「虎ノ門二丁目地区病院棟都市再開発法第101条登記等業務」を落札し、受託しました。

(2) 長期相続登記等未了土地解消業務

東京法務局及び前橋地方法務局管轄の業務を落札し、受託しました。

【市区町村等からの受託事業】

府中地区においては、府中市及び府中市土地開発公社より継続的に受託している狭あい道路の拡幅、法定外公共物関連、公共用地取得に関する嘱託登記業務を受託し、平成30年度の当該事業による受託は、107件となりました。

また、平成29年度において国分寺市より受託していた「国分寺駅北口地区都市再開発第101条登記等業務」が完了しました。

調布地区においては、調布市より継続的に受託している狭あい道路の拡幅に関する嘱託登記業務を受託し、今年度の当該事業による受託は、69件となりました。

武蔵野地区においては、武蔵野市より登記業務3件、権利調査業務を3件受託しました。

港地区においては、港区より継続的に受託している敷地権切取りに係る権利

調査及び相談業務を受託し、いよいよ登記に取りかかる段階に入ってまいりました。

その他、葛飾区、江戸川区、八王子市、御蔵島村、東京都大島支庁より、それぞれ権利調査業務を受託しました。

【東京都住宅供給公社等からの受託事業】

東京都住宅供給公社関連では、東京都住宅供給公社所有建物の抵当権抹消登記あるいは民間借り上げ住宅の賃借権抹消登記等の嘱託登記を主に受託しました。平成30年度に受託処理した案件は、所有権保存登記2件、抵当権抹消登記25件、賃借権抹消登記18件でした。

また、公益財団法人東京都道路整備保全公社からは、権利調査業務を2件受託しました。

【建設事務所等からの受託事業】

第六建設事務所より平成29年度に受託していた北区不動産の権利調査業務が完了しました。

【その他官公署からの受託案件】

国立研究開発法人産業技術総合研究所より、建物に係る所有権保存登記業務を1件受託しました。

Ⅱ. 地域防災・災害復興支援事業

当協会は専門家の正会員団体等で構成される「災害復興まちづくり支援機構」に継続して参加しました。災害復興まちづくり支援機構の活動は、東日本大震災対応として、本年度も継続して大船渡市末崎町碁石地区等への支援活動を行いました。

また、首都直下型地震に備えるため、平成30年7月10日には東京都と共催でシンポジウム「第12回専門家と共に考える災害への備え 復興準備編 ～首都直下地震、被災者の生活はどうなるの？どうする！～」を今年度は東京司法書士会、リーガルサポート東京支部と共に幹事会となり開催しました。

来年度は上記災害復興まちづくり支援機構の平成31年復興シンポジウムとして「第13回専門家と共に考える災害への備え」が開催されます。

当協会は、平成22年3月26日以来、東京都内において地震、風水害その他災害により被害が発生した場合、東京都と協力し、復興まちづくりを円滑に行い、被災住民の生活の早期安定を図るために「復興まちづくり支援に関する協定」を締結しており、今年度もその更新を行いました。

地域防災対策としては、当協会のある新宿区四谷本塩町では、本塩町地域防災コミュニティ強化会議（事務局：東京司法書士会）を設置し、発災時に備え、地域連携の防災対策を行っています。平成30年9月20日には本塩町町内会内事業所で締結している災害時相互援助協定に基づき行われた地域連携による震災訓練を含む本塩町地域防災コミュニティ防災訓練会議等に参加しました。

Ⅲ. 公共嘱託登記及びその他の関連する知識の普及啓発事業

○相続及び遺言に関する公開市民講座及び相談会の開催

公開市民講座は、公共事業推進の妨げとなっている相続登記未了の不動産が、相続・遺言の知識の普及によって少しでも減少することを目的とした活動です。一般の市民を対象に、当協会から講師を派遣して相続・遺言についての法律知識をわかりやすく講義するもので、地区幹事が中心となって下記のとおり講座の開催をすることができました。参加者から感謝の言葉もいただき、司法書士制度の広報に寄与できていれば幸いです。

30年度は、下記のとおり1回実施致しました。

① 平成30年10月30日開催 場所 板橋区富士見台集会所

- ・「円滑な相続対策への道、円滑な老後への対策」と題し、豊島地区の二上良男社員に講演をしていただきました。およそ100人の参加者からは多くの質問が出されとても盛況でした。

また、昨年度から青梅市の「生涯学習まちづくり出前講座」に講座登録し、当協会社員による相続と遺言をテーマとした講座を定期的を開催することとなりました。

○公開セミナーの開催

当協会主催の公開セミナーを下記のとおり開催しました。

① 日時 平成30年10月20日（土） 会場 エッサム神田ホール2号館

一日研修 テーマ「グローバル化していく不動産登記」

小テーマ「これ以上はやさしく話せない涉外相続の話」

講師 藤原民事法研究所代表 藤原勇喜様

小テーマ「涉外登記における売買、相続等の具体的書面」

講師 NPO法人涉外司法書士協会 大高潤司様

小テーマ「台湾を中心とした諸外国の相続制度について」

講師 NPO法人涉外司法書士協会会長 山北英仁様

参加者 48名

② 日時 平成30年10月22日(月) 会場 台湾(台北市地政士公會)
一日研修 テーマ「グローバル化していく不動産登記」
小テーマ「台湾地政士との意見交換研修」
参加者 25名

③ 日時 平成31年3月6日(水) 会場 司法書士会館2階会議室
テーマ 「オンライン申請資格者代理人方式の現状と展望」
講師 東京司法書士会法改正対策委員会委員長 赤土正貴様
参加者 12名

④ 日時 平成31年3月13日(水) 会場 司法書士会館2階政連室
テーマ 「旧民法がからむ長期相続登記未了土地解消事業の取り組み」
講師 当協会石坂美穂専務理事
参加者 5名

○権利登記実務研修会

不動産権利登記の実務全般に関する知識を学ぶため、全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長山田猛司様を講師にお招きし、全47回にわたる研修を開催しております。平成30年度中は下記のとおり、全47回中第5回から第16回までの研修を実施しました。

① 第5回 「代位による登記」
日時 平成30年4月10日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 17名

② 第6回 「判決による登記」
日時 平成30年5月8日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 18名

③ 第7回 「相続の登記①」
日時 平成30年6月12日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 22名

④ 第8回 「相続の登記②」

日 時 平成30年7月10日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 19名

⑤ 第9回 「相続の登記③」

日 時 平成30年8月14日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 16名

⑥ 第10回 「申請情報」

日 時 平成30年9月11日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 16名

⑦ 第11回 「添付情報総論」

日 時 平成30年10月9日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 17名

⑧ 第12回 「添付情報各論(登記原因証明情報)」

日 時 平成30年11月13日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 17名

⑨ 第13回 「添付情報各論(登記識別情報①)」

日 時 平成30年12月11日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 15名

⑩ 第14回 「添付情報各論(登記識別情報②)」

日 時 平成31年1月8日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 15名

⑪ 第15回 「最近の法改正」

日 時 平成31年2月12日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 14名

⑫ 第16回 「登記原因につき第三者の同意又は承諾を証する情報」

日 時 平成31年3月12日(火) 会場 司法書士会館2階会議室
参加者 17名

○ホームページの充実

当協会ホームページ「担保権者の行方は？」のコーナーでは、金融機関名を入力して、現在の金融機関名が検索できるデータベースのデータ拡充を行いました。金融機関の変遷過程は時の経過とともに重要性が増す公益に資する情報として広く一般に公開しています。

当協会ホームページ「研修情報」のコーナーでは、司法書士関連の情報誌から有益な情報を抽出し、キーワードを入力すると、関連記事の掲載誌名、掲載ページが検索できるデータベースを公開しており、随時内容を更新しております。

当協会ホームページ「協会の概要」のコーナーでは、地区ごとの社員名簿（氏名、事務所の郵便番号及び住所記載）をPDFで公開しています。社員の変動のあった地区ごとに適宜更新を行いました。

当協会ホームページ「ハロ・ハロ・ガーデン」のコーナーでは、当協会の広報誌、ハロ・ハロ・ガーデンのバックナンバーおよび、広報用チラシをハロ・ハロ・ガーデンの号外としてPDFで閲覧できるようにしています。

○ハロ・ハロ・ガーデンの発行

平成30年度は「ハロ・ハロ・ガーデン」第131号を7月に、第132号を12月に発行しました。当協会の広報誌として東京司法書士会の会員の皆様に当協会をより身近に感じていただくとともに業務についても役立つよう充実した内容を目指しました。

平成30年7月発行第131号の内容は以下のとおりです。

1. 研修報告

平成29年11月に開催された研修「涉外不動産登記の法律と実務」について、当協会の金岡正善理事に執筆していただきました。

2. とうきょう林業サポート体験記

一昨年、当協会は大量の奥多摩町山林の地上権抹消登記を完了させましたが、実際の山林の現状を知るために、とうきょう林業サポート隊に参加し枝落としを実地体験しました。その時の様子を当協会の岡野直史相談役に執筆していただきました。

3. 公嘱回顧録

当協会の設立当初から地区幹事（当時は支部幹事）として当協会の事業にご尽力くださいました練馬地区の福澤與一社員に、当協会での30年にわたる活動について振り返っていただきました。

4. 法務局周辺探訪

北・荒川地区本間詠美子社員、武蔵野地区坂上美穂社員及び広報委員の皆さんに、東京法務局江戸川出張所近くのデザートにも定評のある人気ジン

ギスカン店を取材していただき執筆していただきました。

5. 新入社員紹介

新入社員として、八王子地区の遠藤靖枝さんと北・荒川地区の山下尚さんをそれぞれ紹介しました。

平成30年12月発行第132号の内容は以下のとおりです。

1. 研修報告

平成30年10月に開催された一日研修「グローバル化していく不動産登記」について、千代田地区の檜野薫彦社員に執筆していただきました。

2. 案件処理奮闘記

相続人間に様々な事情のある遺産分割協議事案について杉並地区の新井基社員に執筆していただきました。

3. 法務局周辺探訪

世田谷地区の高野源弘社員及び広報委員の皆さんに、東京法務局渋谷出張所のある渋谷駅近くの老舗の焼鳥屋を取材していただき執筆していただきました。

5. 新入社員紹介

新入社員として、新宿地区の辻真美子さんと世田谷地区の古屋雄次さんをそれぞれ紹介しました。

平成31年度もより内容の充実したハロ・ハロ・ガーデンを2回発行する予定にしております。

IV. 会務運営の円滑化事業

(1) 協会の社員動向

平成31年3月31日現在の社員は、個人社員365名、法人社員29法人です。（平成30年4月1日から個人社員については、30名減、27名増、法人社員については、1法人減、3法人増）

社員加入促進のため、東京司法書士会の新入会員入会式に理事が出席し、当協会をアピールしました。また、当協会の社員名簿（氏名、事務所）をホームページで公開しています。

(2) 事務局の執務改善

理事は週2回交替して事務局で執務を行い、日常業務を把握するとともに、事務局の業務の効率化に努めました。

（３）関連団体との連携

平成31年1月16日には、京王プラザホテルにおいて国会議員、都議会・市区町村議会議員などの多数の来賓を招いて、司法書士五団体による新年賀詞交歓会を開催しました。

また、長期相続登記未了土地解消作業への対応等について東京司法書士会と意見交換を行いました。

（４）地区幹事会の開催

平成30年8月24日及び平成31年2月28日の2回、地区幹事会を開催しました。

第1回地区幹事会では、各地区で受託している権利調査や寄付に伴う所有権移転登記の案件について、北・荒川地区の片桐弘乃地区幹事、城北地区の高野守道副幹事、武蔵野地区の松本美姫副幹事に事例報告をしていただきました。また、執行部から日常の活動についての報告をするとともに意見交換を行いました。

第2回地区幹事会では、当協会を受託した大手町二丁目再開発事業に伴う各種登記について石川幸太理事、千代田地区の福嶋啓介社員に事例報告していただきました。また第1回第2回ともに地区幹事会後には懇親会を実施し、役員、地区幹事、地区副幹事間の親睦を図りました。